

## 労働者派遣法改悪案再上程(9/29)糾弾!

# 過労死促進、残業ゼロを許すな!

## 9月29日国会包囲行動、30日労政審抗議の連続行動を闘う!

9月29日、秋の臨時国会が11月29日までの予定で開かれた。安倍首相は所信表明演説を行い、「地方創世と女性の活躍」国会だと延べ、その中心課題を「あらゆる岩盤規制を打ち砕く」、「国家戦略特区制度の更なる拡充」「原子力規制委員会で安全性が確認された原発は再稼働を進める」、「普天間基地問題を動かすために日米日米合意に従って・・・(辺野古新基地建設を強行する)」と宣言した。

早速、29日の閣議に於いて労働者派遣法改悪案を決定し、即日国会に再上程した。この法案は春の通常国会に於いて廃案となったもので、私たちが「生涯派遣、低賃金」と批判してきた派遣労働を全面的に自由化し、労働者を生涯派遣労働に追いやり、低賃金・無権利の状態に縛り付けるものと批判してきたものをそのまま事務局のミスを修正して再提出したものである。景気回復とは名ばかりに、統計上、有効求人倍率が好転してもその実態は派遣、パートなど、非正規労働者の求人であり、正規労働者と非正規労働の格差は一層拡大していくことになる。安倍首相がいう「女性の活躍」とは非正規労働者として「女性を駆り出す」と云うことであり、労働者派遣法の改悪をパソナ会長・産業競争力会議メンバーである竹中平蔵氏ら派遣業者のみがほくそ笑むばかりである。

9月30日には労働政策審議会は労働条件分科会を開催し、政府財界が血眼になって実現させようと繰り返し目論んできた労働時間制度の見直し議論を行った。即ち、労働時間制度の見直しとは8時間労働制と残業規制という労働基準法の中心的眼目を破壊し、残業規制を原則取っ払い、労働時間について経営者は労働者の自主的判断に委ねるとして、成果によって賃金を支払う制度の取って変えようというのである。即ち、成果を上げるために果てしない労働に追われ、長時間労働による疾病は自己責任としようというのである。過労死促進法として第一次安倍政権の時(2006年)に大きな批判を浴びて法案提出を

断念したものを再び焼き直して提出しようというのである。9月10日、労政審の最初の議論では労働側から厳しい批判が行われた。しかし、経営側は残業代ゼロ法を執拗に実現させようとしている。29日に開かれた政労使会議に於いても安倍首相と東になって労働側に譲歩を求めている。政府財界は大企業正社員に対してへ少しばかりの賃上げと引き替えに労働法制改悪を迫っているのである。決して許してはならない。

29日、2000名を超える労働者市民が国会を取り囲んだ。安倍政権の暴走を止めようと国会を人間の鎖で包囲した。集团的自衛権の閣議決定撤回!、特定秘密保護法撤回!、辺野古新基地建設反対!、TPP参加反対!、労働法制改悪反対!など安倍政権の暴走を止めようと様々な闘いの現場の人々が集まって国会包囲を成功させた。「安倍政権打倒!」という声の一つになって国会周辺にこたました。私達は衆議院第二議員会館前に安倍政権の雇用破壊に反対する雇用共同アクションとして集まり、労働者派遣法改悪阻止、過労死促進法=残業代ゼロ法反対、解雇の金銭解決方式反対を訴えた。

30日には、9時30分より厚生労働省前に70名が結集し、厚労省内で開催された労働政策審議会に向けて「労働者の権利破壊を許さない、労働時間制度を守れ」と訴えた。

今国会では直接的には労働者派遣法改悪案と、女性の活躍推進法案が審議対象となる予定となっている。しかし、そのほか社会保障関連の改悪案などが出されてくることも予想されるが、何よりも労働者派遣法全面改悪案が焦点となる。私たちはなんとしてもこの法案を廃案に追い込むために全力をあげなければならない。労働団体の垣根を越え、労働者共通の課題として大きな闘いをつくっていこう。

